



全国に約60カ所ある児童養護施設では17歳までの子どもを受入れれている。20歳未満までの滞在延長もできるが、実際には約9割が18歳の年度末（高校卒業時）に退所する（厚生労働省「社会的養護の現状について」より）。

退所後の生活は、経済的支援のない若者にとって大きな問題だ。特に進学を選択したり、奨学金で学費が免除されたとしても、授業と平行して働き、生活費を捻出する必要がある。そのせいか施設出身者の大学進学率は1割程度（厚生労働省）で、全高卒者の進学率は約強（同）と比べて低い。進学

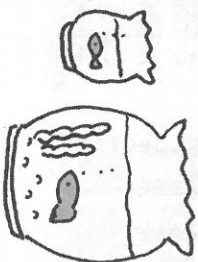


理事長 宿泊 榎木 洋子（左）と宮本 有紀（右）の2人。写真撮影：万有紀

NPO法人「学生支援ハウス」の試み

宮本 有紀

個室は5室。4畳半の各部屋に収納とエレクトロニクスが装備されている。
NPO法人学生支援ハウスの様子
http://www.npojokoso.com/



しても仕事に追われて授業に出られなくなったり身体を壊したりして退学するケースも少なくない。

特に住宅費の負担は大きい。公的支援が十分でないため、退所後の住宅支援はNGなどが行なっており、今年4月にも施設出身で進学した女性のためのシェアハウスが東京・北區にオープンした。運営は、NPO法人「学生支援ハウス」による。理事には家族政策、社会福祉などが専門の庄司洋子・立教大学名誉教授をはじめとする研究者のほか、児童養護施設施設長等の経験を持つ国分光雄・山本正晃・江川修己（各氏名など）理論と現場の専門家が揃う。

立ち上げたきっかけは親族の住居を相続した庄司さんが「この家を

女性の自立をサポート

子どもたちのために利用できる「うこそ」は、利用者負担を最低限にして寄付でまかなう方針だ。入居者のうち2人に会えた。1人は7時から15時まで働いたあとに専門学校に通う。もう1人は奨学金をもらい、アルバイトをしながら通う大学生。「眠い」と言いながらもハンバーグをべろりと平らげ、シェアハウスについて「具合の悪いときに誰かがいてくれるのはいい」「普通の家のような感じ」などと話してくれた。

女性限定にした理由は、建物の構造上男女を一緒に生活させるのは難しいのでどちらかで、となつたとき、より応援するなり女子学生と決まったため。「女子は男子より住居の安全が必要。それに経済的に困ると性的搾取されるバイトをする可能性がある。そこでそれを防ぎたい。女性が自分の力で生きる姿勢をサポートしなければ」と

庄司さんは話す。駅から約5分の立地で家までの道も明るい。共有の台所やリビング、バス、トイレのほか、下着を外に干さなくてもいのようにランドリールームもつくるなど、女性の暮らしやすさを考慮されている。

「通学しながらアルバイトで払える金額には限界がある。それを考慮した料金設定（庄司さん）は朝夕2食付で月に5万円。経営上は赤字である。それでも「ハンズ

要。それを支援する」という「うこそ」は、利用者負担を最低限にして寄付でまかなう方針だ。入居者のうち2人に会えた。1人は7時から15時まで働いたあとに専門学校に通う。もう1人は奨学金をもらい、アルバイトをしながら通う大学生。「眠い」と言いながらもハンバーグをべろりと平らげ、シェアハウスについて「具合の悪いときに誰かがいてくれるのはいい」「普通の家のような感じ」などと話してくれた。

複雑な背景を抱えて施設で子ども時代を過ごした彼女たちへの接し方には慎重が必要で、17時から翌朝9時まで常駐する宿泊スタッフには、放置せず踏み込みすぎない対応が要求される。その1人、ハウスアシスタントと呼ばれ児童養護施設のベテラン職員だった木幡万起子さんは「困ったら助けるけど余計なちょっかいは出さない」という絶妙な距離感を保つ。へいかなる家庭状況にしろとも、自分で立てた学びの目標を達成できるように、学生一人一人を心から応援したい」というNPOの気持ちを表した名前が「うこそ」。その気持ちを込め、スタッフは帰宅した学生に毎日「お帰りなさい」と声をかける。